

令和2年度
(第20期事業年度)

財 務 諸 表

令和3年6月28日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 減損会計に係る注記	8
6. 不要財産に係る国庫納付関係	9
7. 重要な債務負担行為	9
8. 重要な後発事象	9
9. 金融商品の時価等に関する注記	10
10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	10
11. 退職給付に係る注記	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2. 棚卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 債券の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
9. 退職給付引当金の明細	12
10. 資産除去債務の明細	13
11. 法令に基づく引当金等の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本剰余金の明細	14
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
16. 役員及び職員の給与の明細	18
17. 科学研究費補助金の明細	19
18. 開示すべきセグメント情報	20
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
20. 関連公益法人等	21

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,394,752,604	
研究業務未収金		168,725,619	
棚卸資産		200,448,887	
未収金		107,933,037	
賞与引当金見返(注)		342,453,067	
その他の流動資産		28,191,043	
流動資産合計		6,242,504,257	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	12,809,604,795		
減価償却累計額	△8,092,616,051	4,716,988,744	
構築物	2,206,215,184		
減価償却累計額	△1,229,823,446		
減損損失累計額	△2,147,030	974,244,708	
機械及び装置	12,432,128,239		
減価償却累計額	△8,108,801,206	4,323,327,033	
車両運搬具	531,329,426		
減価償却累計額	△425,265,204	106,064,222	
工具器具備品	3,327,731,925		
減価償却累計額	△2,689,303,054	638,428,871	
土地		20,519,373,690	
建設仮勘定		9,948,400	
有形固定資産合計		31,288,375,668	
2 無形固定資産			
特許権		3,332,542	
意匠権		124,467	
ソフトウェア		77,324,430	
電話加入権		249,000	
工業所有権仮勘定		1,971,719	
無形固定資産合計		83,002,158	
3 投資その他の資産			
開発委託金		41,750,000	
敷金・保証金		4,658,188	
預託金		13,260	
退職給付引当金見返(注)		4,604,411,379	
投資その他の資産合計		4,650,832,827	
固定資産合計		36,022,210,653	
資産合計		42,264,714,910	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,913,550,283	
預り寄附金(注)		4,402,717	
研究業務未払金		1,134,666,243	
未払金		90,001,821	
未払費用		91,224,789	
未払消費税等		15,322,200	
前受金		260,684,912	
預り金		41,174,026	
引当金			
賞与引当金	342,453,067	342,453,067	
流動負債合計		3,893,480,058	
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,178,208,835		
資産見返補助金等	104,976,258		
資産見返寄附金	135,573,424		
資産見返物品受贈額	12,579,569		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,108,400		
建設仮勘定見返施設費	4,840,000	1,441,286,486	
長期預り寄附金(注)		30,380,257	
引当金			
退職給付引当金	4,604,411,379	4,604,411,379	
固定負債合計		6,076,078,122	
負債合計		9,969,558,180	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,993,256,864	
資本金合計		36,993,256,864	
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,015,118,103	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△16,262,318,518		
減損損失相当累計額(△)	△2,060,520		
除売却差額相当累計額(△)	△4,829,796,221	△21,094,175,259	
資本剰余金合計		△5,079,057,156	
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		1,404,134	
積立金		271,848,091	
当期末処分利益		107,704,797	
(うち当期総利益 107,704,797)			
利益剰余金合計		380,957,022	
純資産合計		32,295,156,730	
負債純資産合計		42,264,714,910	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	7,515,094,449	
	一般管理費	1,756,321,914	
	雑損	345,304	
	臨時損失	356,955	
	損益計算書上の費用合計		9,272,118,622
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	905,114,462	
	減損損失相当額（注）	2,118,663	
	除売却差額相当額（注）	4,572,525	
	その他行政コスト合計		911,805,650
III	行政コスト		10,183,924,272

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,350,069,855	
外部委託費	2,389,869,876	
賃借料	120,202,310	
減価償却費	347,540,864	
保守・修繕費	106,798,886	
水道光熱費	115,966,919	
旅費交通費	84,187,066	
消耗品費	402,486,644	
賞与引当金繰入	250,074,390	
退職給付費用	169,303,458	
その他研究業務費	178,594,181	7,515,094,449
一般管理費		
人件費	1,182,704,781	
外部委託費	162,508,100	
賃借料	25,752,244	
減価償却費	31,277,137	
保守・修繕費	48,605,779	
水道光熱費	68,651,162	
旅費交通費	18,988,592	
消耗品費	32,832,396	
賞与引当金繰入	92,378,677	
退職給付費用	23,650,671	
その他一般管理費	68,972,375	1,756,321,914
雑損		345,304
経常費用合計		9,271,761,667
経常収益		
運営費交付金収益(注)		7,620,783,848
事業収益		
知的所有権収入	79,435,924	
技術指導等収入	4,185,690	
その他事業収入	9,395,902	93,017,516
受託収入		
政府等受託収入	78,770,532	
その他受託収入	177,741,945	256,512,477
施設費収益(注)		60,122,893
補助金等収益(注)		286,385,630
寄附金収益(注)		266,064
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	285,615,087	
資産見返補助金等戻入	25,330,081	
資産見返物品受贈額戻入	1,049,060	
資産見返寄附金戻入	65,141,799	377,136,027
賞与引当金見返に係る収益(注)		342,453,067
退職給付引当金見返に係る収益(注)		192,954,129
雑益		
財産賃貸収入	130,587,711	
物品受贈益	3,847,368	
その他雑益	14,197,505	148,632,584
経常収益合計		9,378,264,235
経常利益		106,502,568
臨時損失		
固定資産除却損		356,955
臨時損失合計		356,955
臨時利益		
固定資産売却益		197,999
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	20	
資産見返物品受贈額戻入	17	
資産見返寄附金戻入	356,919	356,956
臨時利益合計		554,955
当期純利益		106,700,568
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,004,229
当期総利益		107,704,797

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額					資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期未処分 利益		うち当期 繰利益
			減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)	資本 剰余金 合計							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	15,354,213,550	△15,576,046,051	△3,394,500	△4,602,989,058	△4,828,156,059	2,408,363	115,183,245	156,664,846	-	274,256,454	32,439,357,289
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			666,353,807				666,353,807						666,353,807
固定資産の除売却				218,841,995	3,392,643	△226,807,163	△4,572,525						△4,572,525
減価償却				△905,114,462			△905,114,462						△905,114,462
固定資産の減損					△2,118,663		△2,118,663						△2,118,663
不要財産に係る国庫納付等			△5,449,254				△5,449,254						△5,449,254
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									156,864,846	△156,664,846			-
(2) その他													
当期純利益										106,700,568	106,700,568	106,700,568	106,700,568
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△1,004,229		1,004,229	1,004,229	-	-
当期変動額合計	36,993,256,864	36,993,256,864	660,904,553	△686,272,467	1,273,980	△226,807,163	△250,901,097	△1,004,229	156,864,846	△48,960,049	107,704,797	106,700,568	△144,200,529
当期末残高			16,015,118,103	△16,262,318,518	△2,060,520	△4,829,796,221	△5,079,057,156	1,404,134	271,848,091	107,704,797	380,957,022	32,295,156,730	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,655,577,010
	その他の業務支出	△1,366,275,626
	人件費支出	△4,945,366,574
	科学研究費補助金預り金支出	△37,549,724
	消費税等の支払による支出	△15,261,400
	運営費交付金収入	8,667,284,000
	受託収入	262,900,001
	知的所有権収入	82,859,830
	財産賃貸収入	24,704,363
	技術指導等収入	4,220,990
	補助金等収入	312,354,390
	寄附金収入	1,480,000
	科学研究費補助金預り金収入	37,619,638
	その他事業収入	9,395,902
	その他の収入	8,440,884
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,229,664
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,479,009,787
	無形固定資産の取得による支出	△24,839,780
	有形固定資産の売却による収入	198,000
	施設費による収入	1,674,922,820
	投資活動によるキャッシュ・フロー	171,271,253
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△5,449,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,449,254
IV	資金増加額	557,051,663
V	資金期首残高	4,837,700,941
VI	資金期末残高	5,394,752,604

利益の処分に関する書類
(令和3年6月28日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>107,704,797</u>
	当期総利益	107,704,797
II	利益処分類	<u>107,704,797</u>
	積立金	107,704,797

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年	～	50年
構 築 物	2年	～	57年
機械及び装置	2年	～	42年
車両運搬具	2年	～	17年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（4）退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（7）資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可

又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和2年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和2年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておりません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和2年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 Δ 13,528,053,435円

3. 行政コスト計算書の注記

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,183,924,272円
自己収入等	Δ 554,608,737円
機会費用	646,347,727円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,275,663,262円

(2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	5,394,752,604円
資金期末残高	5,394,752,604円

5. 減損会計に係る注記

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額（円）
空調設備（ICHARM棟1階執務室・会議室）	事務用	茨城県つくば市	平成23年6月24日	建物附属設備	2,118,663

(2) 減損を認識するに至った経緯

平成23年6月24日に施設費補助金により取得しましたが、不具合が発生し、現在は修理に必要な部品が流通していないことから修理不能であり、今後当該財産の使用ができないことから、減損を認識しております。なお、当期において当該空調設備を更新しており、既設の空調設備は除却済となっております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	損益計算書に計上した金額（円）	損益計算書に計上していない金額（円）
空調設備（ICHARM棟1階執務室・会議室）	建物附属設備	0	2,118,663

(4) 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	種類	帳簿価額（円）	回収可能サービス価額（円）	減損額（円）
空調設備（ICHARM棟1階執務室・会議室）	建物附属設備	2,118,663	0	2,118,663

(注) 減損額は、使用価値相当額により算定方法しており、使用価値相当額は「0円」として算定しております。

6. 不要財産に係る国庫納付関係

①	資産種類	現金及び預金	
②	帳簿価額	5,449,254円	
③	不要財産となった理由	業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	
④	国庫納付等の方法	現金納付	
⑤	国庫納付等の額	国庫納付額	5,449,254円
	納付年月日	納付年月日	令和3年3月16日
⑥	減資額	-	
⑦	備考		

7. 重要な債務負担行為

件名	契約済額（円）	令和3年度支出予定額（円）
土砂・洪水氾濫実験装置製作据付	49,854,200	49,854,200
苫小牧寒地試験道路南側改修工事	140,147,700	140,147,700

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金等により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額(円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	5,394,752,604	5,394,752,604	—
②研究業務未収金	168,725,619	168,725,619	—
③未収金	107,933,037	107,933,037	—
④研究業務未払金	(1,134,666,243)	(1,134,666,243)	(—)
⑤未払金	(90,001,821)	(90,001,821)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

10. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

11. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,643,004,184 円
退職給付費用	192,954,129 円
退職給付の支払額	△201,631,456 円
計上額減額による取崩額	△29,915,478 円
期末における退職給付引当金	4,604,411,379 円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	163,038,651 円
----------------	---------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、26,981,985 円であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	929,838,454	9,223,227	487,666	938,574,015	604,911,662	32,623,861	-	-	333,662,353
	構築物	211,596,667	17,888,616	-	229,485,283	139,267,064	7,375,252	2,147,030	-	88,071,189
	機械及び装置	1,031,598,671	2,793,258	17,251,765	1,017,140,164	742,697,906	77,621,520	-	-	274,442,258
	車両運搬具	226,084,148	-	-	226,084,148	153,293,556	21,646,682	-	-	72,790,592
	工具器具備品	3,195,480,867	162,415,996	119,053,178	3,238,843,685	2,643,320,255	208,639,480	-	-	595,523,430
計	5,594,598,807	192,321,097	136,792,609	5,650,127,295	4,283,490,443	347,906,795	2,147,030	-	1,364,489,822	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	11,842,813,708	42,588,360	14,371,288	11,871,030,780	7,487,704,389	346,277,618	-	-	4,383,326,391
	構築物	1,416,289,038	568,031,447	7,590,584	1,976,729,901	1,090,556,382	47,175,377	-	-	886,173,519
	機械及び装置	11,563,086,425	54,872,300	202,970,650	11,414,988,075	7,366,103,300	487,360,612	-	-	4,048,884,775
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	271,971,648	9,510,095	-	-	33,273,630
	工具器具備品	88,028,040	860,200	-	88,888,240	45,982,799	14,790,760	-	-	42,905,441
計	25,215,462,489	666,352,307	224,932,522	25,656,882,274	16,262,318,518	905,114,462	-	-	9,394,563,756	
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	6,861,800	163,389,600	160,303,000	9,948,400	-	-	-	-	9,948,400
	計	20,526,235,490	163,389,600	160,303,000	20,529,322,090	-	-	-	-	20,529,322,090
有形固定資産 合 計	建物	12,772,652,162	51,811,587	14,858,954	12,809,604,795	8,092,616,051	378,901,479	-	-	4,716,988,744
	構築物	1,627,885,705	585,920,063	7,590,584	2,206,215,184	1,229,823,446	54,550,629	2,147,030	-	974,244,708 (注1)
	機械及び装置	12,594,685,096	57,665,558	220,222,415	12,432,128,239	8,108,801,206	564,982,132	-	-	4,323,327,033
	車両運搬具	531,329,426	-	-	531,329,426	425,265,204	31,156,777	-	-	106,064,222
	工具器具備品	3,283,508,907	163,276,196	119,053,178	3,327,731,925	2,689,303,054	223,430,240	-	-	638,428,871 (注2)
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	6,861,800	163,389,600	160,303,000	9,948,400	-	-	-	-	9,948,400
計	51,336,296,786	1,022,063,004	522,028,131	51,836,331,659	20,545,808,961	1,253,021,257	2,147,030	-	31,288,375,668	
無形固定資産	特許権	4,657,476	173,890	-	4,831,366	1,498,824	591,664	-	-	3,332,542
	意匠権	81,510	84,950	-	166,460	41,993	17,728	-	-	124,467
	ソフトウェア	525,519,998	27,932,273	15,454,910	537,997,361	460,672,931	35,997,863	-	-	77,324,430
	電話加入権	3,585,000	-	1,275,480	2,309,520	-	-	2,060,520	-	249,000
	工業所有権仮勘定	859,022	1,446,895	334,198	1,971,719	-	-	-	-	1,971,719
計	534,703,006	29,638,008	17,064,588	547,276,426	462,213,748	36,607,255	2,060,520	-	83,002,158	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,658,188	-	-	4,658,188	-	-	-	-	4,658,188
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260
	開発委託金	-	41,750,000	-	41,750,000	-	-	-	-	41,750,000
	退職給付引当金見返	4,643,004,184	163,038,651	201,631,456	4,604,411,379	-	-	-	-	4,604,411,379
	計	4,647,675,632	204,788,651	201,631,456	4,650,832,827	-	-	-	-	4,650,832,827

(注1) 構築物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

構築物	苫小牧寒地試験道路交差点試験路舗装工事	189,764,662円
	石狩水理実験場水路製作工事	156,800,160円
	苫小牧寒地試験道路北側改修工事	110,693,024円

(注2) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品	排水機場ポンプ設備状態監視データ収集計測装置設置	18,853,560円
	排水機場自動計測システム	10,560,000円

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	161,207,526	70,349,612	-	31,108,251	-	200,448,887	
棚卸資産合計	161,207,526	70,349,612	-	31,108,251	-	200,448,887	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	346,161,497	342,453,067	346,161,497	-	342,453,067	
計	346,161,497	342,453,067	346,161,497	-	342,453,067	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,643,004,184	163,038,651	201,631,456	4,604,411,379	
退職一時金にかかる債務	4,643,004,184	163,038,651	201,631,456	4,604,411,379	
退職給付引当金	4,643,004,184	163,038,651	201,631,456	4,604,411,379	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	12,861,203,165	666,352,307	-	13,527,555,472	(注1)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,737,140	38,640	37,140	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	-	-	5,449,254	△5,449,254	
計	15,354,213,550	666,390,947	5,486,394	16,015,118,103	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
1,603,433,174	8,667,284,000	7,619,696,848	185,567,490	4,109,600	-	7,809,373,938	547,792,953	1,913,550,283

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途		
		費 用	主 な 使 途	
業務達成基準による振替額				
安全・安心な社会の 実現への貢献	1,990,564,435	1,984,294,205	人件費 : 943,686,791	外部委託費 : 594,256,546 その他 : 446,350,868
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への貢献	2,002,640,868	2,009,650,390	人件費 : 873,090,762	外部委託費 : 695,264,526 その他 : 441,295,102
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	2,154,880,631	2,154,440,084	人件費 : 1,053,887,619	外部委託費 : 677,289,844 その他 : 423,262,621
法人共通	-	-		外部委託費 : 0 その他 : 0
期間進行基準による振替額				
	1,471,610,914	1,385,788,326	人件費 : 1,070,124,085	外部委託費 : 79,533,110 その他 : 236,131,131
合 計	7,619,696,848	7,534,173,005		

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に1,087,000円振り替えている。

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
安全・安心な社会の 実現への貢献	51,697,645	工具器具備品 : 34,474,470 ソフトウェア : 10,694,952 構築物 : 4,049,448 その他 : 2,478,775	1,557,229	建設仮勘定 : 1,557,229	-	
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への 貢献	54,465,820	工具器具備品 : 43,381,309 ソフトウェア : 4,761,664 構築物 : 3,672,219 その他 : 2,650,628	1,740,187	建設仮勘定 : 1,740,187	-	
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	64,675,319	工具器具備品 : 49,116,138 構築物 : 7,404,949 ソフトウェア : 6,978,150 建物附属設備 : 1,176,082	812,184	建設仮勘定 : 812,184	-	
共 通	14,728,706	工具器具備品 : 8,199,719 建物附属設備 : 4,665,000 ソフトウェア : 1,863,987	-		-	
合 計	185,567,490		4,109,600		-	

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から資産見返運営費交付金に4,776,000円振り替えている。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全・安心な社会の実現への貢献	146,626,979	賞与引当金見返 : 83,669,367 退職給付引当金見返 : 62,957,612
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	136,536,760	賞与引当金見返 : 76,486,145 退職給付引当金見返 : 60,050,615
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	149,485,834	賞与引当金見返 : 92,123,369 退職給付引当金見返 : 57,362,465
共 通	115,143,380	賞与引当金見返 : 93,882,616 退職給付引当金見返 : 21,260,764
合 計	547,792,953	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,342,349,283	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。</p> <p>安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に472,675,511円収益化予定。</p> <p>社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に451,114,620円収益化予定。</p> <p>持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に418,559,152円収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	571,201,000	<p>○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費及び情報セキュリティシステムの賃貸借等に使用予定である。</p> <p><平成28年度> ○運営費交付金において配分額を超過する支出10,952,434円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p><平成29年度> ○安全・安心な社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出820,445円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○社会資本の戦略的な維持管理・更新事業において運営費交付金配分額を超過する支出747,186円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p> <p>○持続可能で活力ある社会の実現事業において運営費交付金配分額を超過する支出642,565円を行った。 当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。</p>
合 計	1,913,550,283	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成31年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	536,945,200	-	488,942,635	48,002,565	
令和2年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	194,370,000	4,840,000	177,409,672	12,120,328	
計	731,315,200	4,840,000	666,352,307	60,122,893	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
令和2年度技術研究開発費補助金	312,354,390	-	25,968,760	-	286,385,630	
計	312,354,390	-	25,968,760	-	286,385,630	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880) 63,906	(1) 4	(-) 1,911	(-) 1
職 員	(489,738) 3,659,556	(147) 430	(9,083) 199,721	(34) 10
合 計	(492,618) 3,723,462	(148) 434	(9,083) 201,631	(34) 11

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究（A）	(11,200,000) 3,360,000	4	
基盤研究（B）	(4,991,000) 1,459,500	11	
基盤研究（C）	(4,110,000) 1,251,000	12	
挑戦的萌芽研究	(300,000) 90,000	1	
若手	(9,200,000) 2,760,000	8	
国際研究助成強化（B）	(400,000) 120,000	1	
研究活動スタート支援	(1,492,829) 330,000	1	
合 計	(31,693,829) 9,370,500	38	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額1,200,388円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	2,562,573,086	2,396,054,290	2,556,824,025	7,515,451,401	1,756,667,221	9,272,118,622
その他行政コスト						
減価償却相当額	419,340,165	251,723,217	159,428,440	830,491,822	74,622,640	905,114,462
減損損失相当額	-	-	-	-	2,118,663	2,118,663
除売却差額相当額	5	3,971,855	4	3,971,864	600,661	4,572,525
その他行政コスト合計	419,340,170	255,695,072	159,428,444	834,463,686	77,341,964	911,805,650
行政コスト	2,981,913,256	2,651,749,362	2,716,252,469	8,349,915,087	1,834,009,185	10,183,924,272
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト						
	2,812,439,119	2,625,091,076	2,596,903,145	8,034,433,340	2,241,229,922	10,275,663,262
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 研究業務費	2,562,573,066	2,396,054,279	2,556,467,104	7,515,094,449	-	7,515,094,449
2 一般管理費	-	-	-	-	1,756,321,914	1,756,321,914
3 雑損	-	-	-	-	345,304	345,304
計	2,562,573,066	2,396,054,279	2,556,467,104	7,515,094,449	1,756,667,218	9,271,761,667
事業収益						
1 運営費交付金収益	1,990,564,435	2,002,640,868	2,155,967,631	6,149,172,934	1,471,610,914	7,620,783,848
2 知的所有権収入	-	-	-	-	79,435,924	79,435,924
3 技術指導等収入	-	-	-	-	4,185,690	4,185,690
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	130,587,711	130,587,711
5 受託収入	116,092,946	12,574,281	117,634,092	246,301,319	10,211,158	256,512,477
6 補助金等収益	176,755,629	109,630,001	-	286,385,630	-	286,385,630
7 寄附金収益	-	16,064	250,000	266,064	-	266,064
8 資産見返負債戻入	135,567,161	123,996,691	87,803,894	347,367,746	29,768,281	377,136,027
9 賞与引当金見返に係る収益	83,012,861	75,945,433	91,116,096	250,074,390	92,378,677	342,453,067
10 退職給付引当金見返に係る収益	58,637,238	55,583,625	55,082,595	169,303,458	23,650,671	192,954,129
11 その他事業収入	4,585,360	355,334	2,788,855	7,729,549	1,666,353	9,395,902
12 その他	7,407,867	9,463,628	47,098,766	63,970,261	14,197,505	78,167,766
施設費収益	4,818,239	9,463,628	45,841,026	60,122,893	-	60,122,893
物品受贈益	2,589,628	-	1,257,740	3,847,368	-	3,847,368
その他雑益	-	-	-	-	14,197,505	14,197,505
計	2,572,623,497	2,390,205,925	2,557,741,929	7,520,571,351	1,857,692,884	9,378,264,235
事業損益(△損失)	10,050,431	△ 5,848,354	1,274,826	5,476,903	101,025,666	106,502,568
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	20	11	356,921	356,952	3	356,955
計	20	11	356,921	356,952	3	356,955
臨時利益						
固定資産売却益	-	-	-	-	197,999	197,999
資産見返負債戻入	20	11	356,922	356,953	3	356,956
計	20	11	356,922	356,953	198,002	554,955
当期純損益(△損失)	10,050,431	△ 5,848,354	1,274,826	5,476,903	101,223,665	106,700,568
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	116,549	745,195	-	861,744	142,485	1,004,229
当期総損益(△損失)	10,166,980	△ 5,103,159	1,274,826	6,338,647	101,366,150	107,704,797
V 総資産						
総資産	6,695,074,179	4,976,279,836	3,575,561,274	15,246,915,289	27,017,799,621	42,264,714,910
(主要資産内訳)						
主な固定資産	5,505,976,372	3,802,871,625	2,244,492,305	11,553,340,302	19,817,788,524	31,371,128,826
建物	1,696,006,138	1,149,254,205	874,293,126	3,719,553,469	997,435,275	4,716,988,744
構築物	353,910,425	212,051,133	386,408,127	952,369,685	21,875,023	974,244,708
機械及び装置	2,624,353,174	1,411,219,479	284,101,010	4,319,673,663	3,653,370	4,323,327,033
車両運搬具	9,225,583	84,638,638	9,387,193	103,251,414	2,812,808	106,064,222
工具器具備品	187,310,936	274,797,574	150,483,081	612,591,591	25,837,280	638,428,871
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	2,556,029	1,740,187	5,652,184	9,948,400	-	9,948,400
特許権	58,081	52,666	85,060	195,807	3,136,735	3,332,542
意匠権	-	-	-	-	124,467	124,467
ソフトウェア	29,627,172	18,419,509	19,083,046	67,129,727	10,194,703	77,324,430
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	1,971,719	1,971,719

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

安全・安心な社会の実現への貢献

顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等

社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等

持続可能で活力ある社会の実現への貢献

循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

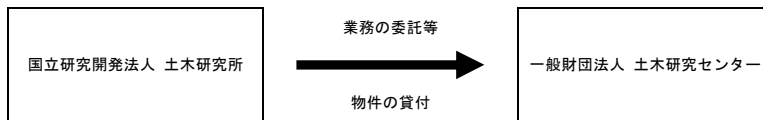
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称：	一般財団法人 土木研究センター		
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人		
役員の氏名：	理事長	常 田 賢 一	(元 土木研究所 耐震研究グループ長)
(※)	専務理事	丹 野 弘	
	理 事	鳥 居 謙 一	(元 土木研究所 研究調整監)
	"	北 内 正 彦	
	"	古 関 潤 一	
	"	高 野 登	
	"	西 田 義 則	
	"	姫 野 賢 治	
	"	吉 崎 収	
	"	吉 田 等	(元 土木研究所 地質監)
	監 事	栗 城 稔	(元 土木研究所 特別調整監)
	"	中 谷 昌 一	(元 土木研究所 橋梁構造研究グループ長)

※ () 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,583,033,452
	負債	394,263,588
	正味財産	1,188,769,864
	当期収入合計額	1,011,013,828
	当期支出合計額	922,570,542
	当期収支差額	88,443,286

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
1,011,013,828	18,550,000	992,463,828	922,570,542	823,700,541	52,730,691	46,139,310	88,443,286	1,100,326,578	1,188,769,864

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	5,377	未払金	86,787,458

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	977,837,447	138,587,982	14.17%	133,328,914	96.21%	-	-	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。